

令和2年度決算を認定

決算審査特別委員会

- ◆ 決算審査特別委員会設置 令和3年9月2日
決算審査特別委員会17人（議長・監査委員を除く議員）
委員長 伊地知 厚仁（副議長）
副委員長 岩水 豊（建設経済常任委員長）
- ◆ 各分科会に分かれ、所管ごとの専門的な審査が行われました。
（現地調査を含む）
総務分科会 令和3年9月6日～9日（4日間）
文教厚生分科会 令和3年9月6日～10日（内4日間）
建設経済分科会 令和3年9月6日～9日（4日間）
- ◆ 決算審査特別委員会 令和3年9月22日
- ◆ 9月22日慎重に審査した結果を9月30日の本会議において認定すべきと報告を行いました。

各会計決算額

（1万円未満切捨て）

会計名		歳入決算額	歳出決算額
一般会計		342億1,775万円	332億4,592万円
特別会計	国民健康保険特別会計	56億6,700万円	55億6,747万円
	後期高齢者医療特別会計	6億867万円	6億713万円
	介護保険特別会計	56億9,899万円	56億2,750万円
	生活排水処理事業特別会計	8,532万円	8,317万円
水道事業会計	収益的収支	5億5,249万円	5億4,760万円
	資本的収支	0円	2億1,348万円
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億1,348万円は、過年度分損益勘定留保資金2億285万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,063万円で補填されています。	
公共下水道事業会計	収益的収支	2億3,564万円	1億9,053万円
	資本的収支	2億2,415万円	3億1,380万円
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,964万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,891万円、当年度分損益勘定留保資金6,113万円、当年度未処分利益剰余金959万円で補填されています。	

※収益的収支とは、施設を維持管理するための経費とその財源のことです。
資本的収支とは、施設の建設や整備・改良にかかる経費とその財源のことです。



つなげよう！決算

総務分科会

庁内 ICT 環境整備事業



問 庁舎再編後の大隅・財部支所窓口サービスの対応はどうか。

答 各支所に、テレビ会議システムを設置し、市民の相談等を担当職員がオンラインで対応できるように庁内 ICT 環境整備を進めている。

曾於市防災用備蓄倉庫（岩川高校跡地）



問 大規模な災害に備え、市ではどのような対策をしているのか。

答 水・食料品等を平成29年度より計画的に備蓄している。これら物資を保管する拠点として旧消防署から今年3月に完成した曾於市防災備蓄倉庫に移し、大規模な災害に備えている。

テレワーク・起業創業推進事業



問 昨年8月にオープンしたテレワーク・起業創業施設の利用状況について伺う。

答 テレワークが81人（実人数11人）、起業相談が91人（実人数45人）、各種イベント等に19人（実人数18人）の参加があった。

クリーンセンターへのごみの搬入



問 クリーンセンターへのごみの持込み量は。

答 家庭から出る一般ゴミは、少し減少しているが、空き家等から出る粗大ゴミが増えている状況であり、粗大ゴミ処理施設において、回転式破砕機・破砕物運搬コンベアの修繕を行い、ごみの安定的な処理に努めている。



文教厚生分科会

末吉総合体育館耐震補強工事



問 設計額及び契約額は。

答 設計額は約2億円、契約額は約1億5,000万円であった。

意見 設計額と契約額の大きな差異はこれまで経験したことがない。設計額が甘かったと感じざるを得ない。今後このような事があってはならない。

保育所等整備事業



問 少子化だが、今後、こども園等の定員数に対しての利用状況の推移は。

答 令和元年度に令和2年度から6年度までの子ども子育て支援事業計画を策定し、実際に少子化となっているが、親の共働きや核家族化、祖父母へ子どもを預けづらいなどの要因から0歳から預けたい保護者が増えており、入園の低年齢化が進んでいるため、急激な減少はないと見込んでいる。

岩川小学校移転改築事業



問 令和2年度の岩川小学校の移転改築費は。

答 解体・造成・本体工事等で3億6,467万円である。

社会教育課所管施設



大隅総合運動公園体育館

問 社会教育課所管施設の老朽化の状況は。

答 耐用年数を経過している施設が28施設あり、今後は存続について検討が必要になってくる。

意見 社会教育課だけでなく施設を所管している各課については財政状況もあるので、優先順位を決めて年次的かつ計画的に改修等を実施すべきである。



建設経済分科会

曾於市伐採および伐採後の造林の届出



問 森林伐採の状況について。

答 森林法の規定による伐採等の届出の厳格化による届出要領制定により、違法伐採防止や道路水路などの公共施設等の被害や苦情が大幅に減り、伐採業者のモラル向上にもつながった。

市営住宅建替事業ビューテラス桜ヶ丘



問 38戸とあるが、全戸入居されているのか。

答 2DK 2戸、1DK 6戸が現在も入居募集中である。

畑地帯総合整備事業曾於北部地区



問 事業の進捗状況は。

答 令和2年度末の進捗率は、事業費ベース(工事費)で52.2%となっており、通水面積は全体の36.8%、約734.2haであるが、水利用面積は108haである。

市道整備事業 河原・飛佐線



問 工事進捗状況は。

答 工事の進捗率は21%、用地取得率90%で令和7年度完成予定である。

